

報道関係者各位

2019年8月19日

**「ワーケーション自治体協議会」
(通称: ワーケーション・アライアンス・ジャパン(WAJ))
の設立準備会合の開催**

https://japan-telework.or.jp/news/waj_preparatory_meeting/

一般社団法人日本テレワーク協会

この度、一般社団法人日本テレワーク協会（会長：加藤 薫、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）は、「ワーケーション自治体協議会」（通称：ワーケーション・アライアンス・ジャパン（WAJ））の設立に合意した、和歌山県及び長野県に協力し「WAJ設立準備会合」を開催いたします。WAJの設立に向けた取組への賛同自治体（43自治体）に加え、各都道府県への呼びかけに応じる自治体の参加を予定しています。

同時にWAJへの参加は未定で、関心のある自治体向けに「WAJ参加募集説明会」も開催いたしますので、是非ご参加ください。

1. 「第1回WAJ設立準備会合」開催概要

- (1) 日時： 令和元年9月10日（火）15：00～17：00
- (2) 場所： 東京YWCA会館 カフマンホール（東京都千代田区神田駿河台1-8-11）
- (3) 内容： 設立趣意、事業内容、組織・体制、参加規約、スケジュール、等
- (4) 対象者
 - ①WAJへの参加を決定済の自治体のご担当者様
 - ②WAJへの正式な参加は未定であるが、WAJ設立に向けた取組に賛同し設立準備会合への出席を希望される自治体のご担当者様

2. 「WAJ参加募集説明会」

- (1) 日時： 令和元年9月10日（火）13：30～14：30
- (2) 場所： 東京YWCA会館 カフマンホール（東京都千代田区神田駿河台1-8-11）
- (3) 内容： 設立趣意、事業内容、組織・体制、参加規約、スケジュール
- (4) 対象者
ワーケーションに関心があるが、WAJへの賛同や参加は未定の自治体のご担当者様

3. 設立準備会合・説明会参加申込方法

日本テレワーク協会ワーケーション運営委員会あてにメールでお申込みお願いいたします。

宛先：seminar@japan-telework.or.jp【@を半角にしてください】あてに、組織名、参加者名、メール、電話、設立準備会合・説明会のどちらに参加か、参加方法（出席・Web）を記載して下さい。

Webによる参加も可能です（参加申込メールにその旨記載願います。Web参加方法を

別途お知らせいたします)。

【関連情報】

○ [「ワーケーション自治体協議会」\(通称：ワーケーション・アライアンス・ジャパン\(WAJ\)\)とは?](#)

https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_workationstartup/

○ [ワーケーション事例を研究する、日本テレワーク協会主催「2019テレライフ部会」のご案内](#)

<https://japan-telework.or.jp/news/about-forum/>

【本件お問い合わせ先】

一般社団法人 日本テレワーク協会 大沢

TEL 03-5577-4572

e-mail seminar@japan-telework.or.jp

URL <https://japan-telework.or.jp>

【参考資料】

一般社団法人 日本テレワーク協会概要

■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

■代表者

会長 加藤 薫

■所在地

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階

TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582

URL : <http://www.japan-telework.or.jp/>

■協会理念

ICT (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■事業内容

- ①政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- ②テレワークに関するコンサルティング
- ③テレワークに関する調査・研究
- ④先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- ⑤テレワークに関する出版
- ⑥テレワーク関連シンポジウム・セミナーの実施 等

■会員数

297 企業・団体 (2019 年 6 月現在)

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■沿革

平成 5 年 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足

平成 12 年 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更

平成 25 年 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行